

(4) 労働

①年次別労働組合組織状況

各年6月30日現在

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定 雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)		
平成28年	1,253	281,781	△18	△2,702	△1.4	△0.9	1,640	17.2
29	1,245	280,354	△8	△1,427	△0.6	△0.5	1,681	16.7
30	1,230	276,673	△15	△3,681	△1.2	△1.3	1,695	16.3

資料 労働雇用政策課「労働組合基礎調査」

注(1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

(2) 推定組織率算出方法

平成30年推定組織率

平成26年経済センサス雇用者数(県) (1,653,208人) …… (A)

伸び率 = $\frac{\text{平成30年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (101.3)}{\text{平成26年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (98.8)} \dots\dots (B)$

平成30年推定雇用者数(県) = A × B (千人未満切捨て)

推定組織率 = $\frac{\text{平成30年労働組合員数}}{\text{平成30年推定雇用者数}} \times 100$

(3) 推定雇用者数について

・*印は、「経済センサス調査」による雇用者数

・印なしは、「経済センサス調査」(事業所・企業統計調査)と、「毎月勤労統計調査」から算出した推定雇用者数

②県民生活センター管内別組織状況

平成30年6月30日現在

センター名	組合数	組合員数(人)					
		計	男	女			
合計	1,230 (△15)	276,673 (△3,681)	194,044 (△4,219)	82,629 (538)			
東部県民生活センター	406 (△12)	81,790 (△588)	56,999 (△598)	24,791 (10)			
中部県民生活センター	456 (4)	87,860 (387)	57,628 (△271)	30,232 (658)			
西部県民生活センター	368 (△7)	107,023 (△3,480)	79,417 (△3,350)	27,606 (△130)			

資料 同上

注) ()内は対前年増減数。東部には、賀茂地域を含む。

③適用法規別組織状況

平成30年6月30日現在

適用法規	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
	組合数	構成比(%)	組合員数(人)	構成比(%)	組合数	組合員数(人)
合計	1,230	100.0	276,673	100.0	△15	△3,681
労働組合法	1,085	88.2	235,566	85.1	△13	△3,484
行政執行法人の労働関係に関する法律	1	0.1	317	0.1	0	△14
地方公営企業等の労働関係に関する法律	33	2.7	5,150	1.9	0	41
国家公務員法	37	3.0	1,470	0.5	△2	△74
地方公務員法	74	6.0	34,170	12.4	0	△150

資料 同上

④パートタイム労働者組織状況

各年6月30日現在

年次	パートタイム労働組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に 占める割合(%)
	うち女性(人)			
平成28年	14,391	10,924	△662	5.1
29	14,327	10,751	△64	5.1
30	14,809	11,168	482	5.4

資料 同上

組合

⑤産業別組織状況

平成30年6月30日現在

産業	組合数		組合員数 (人)		対前年増減	
	組合数	構成比 (%)	組合員数 (人)	構成比 (%)	組合数	組合員数 (人)
合計	1,230	100.0	276,673	100.0	△15	△3,681
農業, 林業, 漁業	6	0.5	43	0.0	△1	△1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.2	26	0.0	0	0
建設業	50	4.1	6,118	2.2	△1	265
製造業	456	37.1	136,907	49.5	0	△3,280
電気・ガス・熱供給・水道業	32	2.6	6,541	2.4	0	△772
情報通信業	15	1.2	2,006	0.7	0	△63
運輸業, 郵便業	187	15.2	18,421	6.7	△7	10
卸売業, 小売業	89	7.2	22,713	8.2	△2	313
金融業, 保険業	57	4.6	18,029	6.5	△1	△36
不動産業, 物品賃貸業	2	0.2	151	0.1	0	△8
学術研究, 専門・技術サービス業	15	1.2	330	0.1	0	0
宿泊業, 飲食サービス業	3	0.2	48	0.0	0	1
生活関連サービス業, 娯楽業	13	1.1	703	0.2	0	△12
教育, 学習支援業	34	2.8	1,397	0.5	△1	△20
医療, 福祉	54	4.4	12,158	4.4	△1	36
複合サービス事業	27	2.2	7,390	2.7	1	△55
サービス業(他に分類されないもの)	20	1.6	1,610	0.6	0	155
公務	145	11.8	41,107	14.9	△2	△197
分類不能の産業	22	1.8	975	0.3	0	△17

注 「公務」は、行執法、地公労法、国公法、地公法適用のものを集約した。

資料 労働雇用政策課「労働組合基礎調査」

⑥適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

平成30年6月30日現在

区分	連合		全労連		全労協		無加盟・その他		計	
	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)
合計	686	209,814	134	16,517	22	528	389	49,984	1,231	276,843
構成比(%)	55.7	75.8	10.9	6	1.8	0.2	31.6	18.1	100.0	100.0
対前年増減	△9	△4,552	△4	△184	1	91	△3	964	△15	△3,681
労組法適用	610	181,075	81	6,617	21	476	374	47,568	1,086	235,736
5,000人以上	181	84,737	11	1,156	16	328	9	4,783	217	91,004
1,000～4,999人	121	46,179	10	3,282	1	28	56	10,313	188	59,802
500～999人	66	19,620	2	482	0	0	37	9,156	105	29,258
300～499人	50	10,211	2	78	0	0	31	3,926	83	14,215
100～299人	104	10,599	10	598	0	0	85	7,410	199	18,607
30～99人	59	1,929	21	370	0	0	100	2,800	180	5,099
29人以下	4	31	5	33	1	27	27	227	37	318
その他	25	7,769	20	618	3	93	29	8,953	77	17,433
行執法適用	1	317	0	0	0	0	0	0	1	317
地公労法適用	13	1,856	15	2,521	0	0	5	773	33	5,150
国公法適用	19	760	18	710	0	0	0	0	37	1,470
地公法適用	43	25,806	20	6,669	1	52	10	1,643	74	34,170

注: 複数の労働団体に加盟している組合も含まれているため、合計数は全組合数・組合員数と一致しない。

資料 同上